

J D R A C

東ティモールで 自動車整備事業



車両整備工場では部品は取り外せても修理する技術がなく、放置される車両も多い（東ティモール・ディリ市内で）

来年1月から

東ティモールで不発弾処理の技術指導を行っている自衛官OBのNPO法人「日本地雷処理・復興支援センター（JDRAC）」（理事長・平崎憲昭元陸将補）は来年1月から新たに自動車の整備教育支援事業を開始する。同国には鉄道がなく、車両が唯一の交通手段だが、整備士の不足から満足な整備が受けられず放置される車両もあり、市民生活に支障をきたしている。整備士のほかに技術教官も養成する予定で、同事業を担当する副理事長の平尾次郎元1陸佐は「雇用促進や自動車の安全性を高めたい」と話している。

「雇用促進、安全性高めたい」

東ティモールでは、現在約3万台の車両が走っているといわれ、ほとんどが日本製の中古車だ。しかし、正規の技術を身につけた整備士のいる整備工場の不足や整備技術の低さから、稼働率は高くない。

日本では修理可能な車の部品でも、現地では修理する技術がなく、ほかの車から部品を取る「共食い」となり、放置される車両も目

立つ。さらに外国人資本の整備工場が多く、修理に要する時間も長く、費用は高額なのが実情だ。

平尾副理事長は「整備士もインドネシア人やフィリピンなどが占め、東ティモール人が整備士として働く環境は整っていない」と指摘する。こうした状況を改善しようとJDRACは民間や政府、軍、警察の車両整備を

正規の教育を受けたティモール人の手で行えるように数年前から現地の非営利団体などの調整を本格化。発展途上国に運輸関連の専門家を派遣するなどの国際貢献を展開している社団法人海外運輸協力協会（JTCA）から今年11月、資金面で支援を受けられることになり、事業の展開に目途がついたという。

来年1月から3月まで、

陸自関東補給処火器車両部の車両工場長も務めた野添幹博元2陸佐（59）ら指導員3人と通訳1人を派遣し、現地パートナーのディリ技術学校と連携して教育の準備を進める。

今後、車両整備や分解組み立て、電気実習などが可能な実習工場を設け、来年6月から11月までは1期教育として15人ほどに、日本製の四輪駆動車などを教材に板金や分解・組み立てなどの基本技術を伝授する予定で、2年目は同じく整備

士を、3年目はさらに高度な技術が求められる自動車整備の教官を育成する方針だ。

平尾福理事長は「現地の学校では現在走っていない豪州製のエンジンが教材として使われている。現地でのシェアが高い日本製の車両を整備できる技術を伝え、自動車の安全性を高めるとともに、地元住民の雇用や自尊心の向上に役立てれば」と話している。